

環境報告書 2010



日本電気通信システム株式会社

目次

トップからのメッセージ
 ISO14001の認証登録
 環境経営推進方針
 環境経営推進体制
 環境活動計画(目標と実績)
 環境負荷データ
 環境配慮型製品・
 ソリューションの提供
 環境教育・意識啓発
 環境監査
 環境法令の順守
 オフィスの環境活動
 用語の解説

会社概要

会社名	日本電気通信システム株式会社
設立	1980年1月
代表者	代表取締役 執行役員社長 千石 雅美
資本金	10億円
売上高	901億円(2009年度)
事業領域	ソリューション事業 ブロードバンド事業 モバイル事業 組込みシステム事業
従業員数	3,851人(2010年3月末現在)
本社 所在地	東京都港区三田1-4-28 (三田国際ビル)
事業所	本社・三田事業所 札幌事業所 仙台事業所 我孫子事業所 玉川事業所 埼玉事業所 刈谷事業所 名古屋事業所 大阪事業所 神戸事業所 福岡事業所

本報告書は、以下の対象範囲、対象期間における環境経営推進活動をまとめたものです。

対象事業所 ISO14001認証取得範囲(上記全事業所)
 対象期間 2009年4月1日～2010年3月31日

人と地球にやさしい情報社会の実現 当社はICTでその実現に貢献します

NEC通信システムは、NECグループの通信技術・システム開発の中核を担う7社が2003年に統合してから7年が経過しました。当社は、「通信と組み込みシステムで業界No.1の技術会社をめざす」ことを目標に事業を運営しております。来るユビキタス時代に求められるネットワークの姿を「通信」と「組み込みシステム」の技術領域でめざすものです。具体的には、ブロードバンド、モバイルおよび、これらの融合領域を含むシステムやデバイスのソフトウェア、ハードウェア開発から、システム・インテグレーション、コンサルティングまで、通信ネットワークにおける幅広い領域で、ICT(情報通信技術)ソリューションを提供しています。

NECグループでは、2008年にビジョン2017を策定しました。そのビジョンとは、企業理念に基づいて10年後に実現したい社会像・企業像を「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」としたものです。人と地球にやさしい情報社会とは、ICTが、地球環境と調和しつつ、生活に溶け込み、人を助ける情報社会を実現するというものです。つまり、当社が提供するICTソリューションが、お客様や社会の効率化とそれに伴う省エネルギー、省資源などの環境負荷(CO₂)削減に貢献するというもので、これが当社の重要な責務であると考えています。今後は、より一層、環境に貢献するICTソリューションの提供を拡大してまいります。

また、当社では生産革新活動に全社をあげて取り組んでいます。生産革新では、品質重視の文化をDNAとして埋め込み、2年間で生産性を2倍に向上し、ベタープロダクツ、ベターサービスを実現することをめざしています。この活動は、競争力を高めることが狙いの一つですが、同時に社内事業活動における環境負荷削減も狙いとしています。実際、2009年度の活動成果には環境負荷削減効果を出しているものも多数ありました。今後も、生産革新活動を環境負荷削減のキーの一つとして推進してまいります。

一方、順法においては、廃棄物処理法を始めとする各種法令に確実に対応します。加えて、改正省エネ法への対応が重要事項です。今年度、当社はエネルギー管理特定事業者の指定を受けます。当社では、省エネ法への対応を省エネ体質への変革の絶好の機会ととらえており、単なる順法対応に留めず、社内外の環境負荷削減の企業貢献の一環と考え推進いたします。

2003年にISO14001の認証を取得し環境経営活動を進めてまいりましたが、当社の活動には十分とは言えない部分もあります。当社の活動をありのままに広く皆様にご報告することにより、ご理解とご指導を賜り、レベルアップを図りたいと考えております。何卒ご高覧の上、忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年6月1日

代表取締役執行役員社長 千石 雅美

千石 雅美



ISO14001の認証登録

当社は、新生日本電気通信システムとして2003年にNECグループの通信技術・システム開発の中核を担う7社が統合して新たにスタートしました。

この年に国際規格であるISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築、運用を開始し、同年(2003年)12月に本社地区単独で認証を取得しました。2005年には環境マネジメントシステムを全社(全事業所)に拡大し、同年(2005年)8月に全社としてISO14001の認証を取得しました。また、2007年度には、NECグループ内のソフトウェア/サービスを担う13社(2009年度は19社に拡大)で環境マネジメントシステムの認証が統合され、ISO14001の登録証が一本化されました。

【認証範囲】

登録番号	JQA - EM5952B (JQA - EM3576から上記EM5952に統合された)
登録日(初期)	2003年12月12日
(統合)	2007年11月22日
更新日	2010年 3月19日
有効期限	2013年 3月18日

【活動範囲】

情報通信ネットワークに関する設計開発業務 及びソリューションサービス提供業務

【関連事業所】

全事業所



NECグループ統合版の登録証



日本電気通信システムのみの登録証

ISO14001登録証

企業理念

NEC通信システムは、人と地球の調和を考え、
情報通信技術の創造と活用によって
世界の人々の幸せに貢献する企業をめざします。

環境方針

当社はNECグループの一員として、環境と調和するテクノロジーと、環境にやさしい製品・ソリューションの追求をとおして、自然の営みを尊重し、世界の人々が人間性を十分に発揮できる、豊かな社会と環境の実現に貢献します。

1. 当社は事業活動における省資源、省エネルギーなどの環境負荷の低減と、これらに配慮した製品・ソリューションの提供に努める。
2. 関連する環境法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守する。
3. 環境方針を達成するために目的及び目標を設定し、定期的に見直しながら継続的な改善及び汚染の予防を図る。
4. 全従業員及び構成員に環境方針を周知徹底すると共に、求めに応じて社外に開示する。

平成19年7月17日 日本電気通信システム株式会社
代表取締役 執行役員社長 千石 雅美

環境経営推進体制



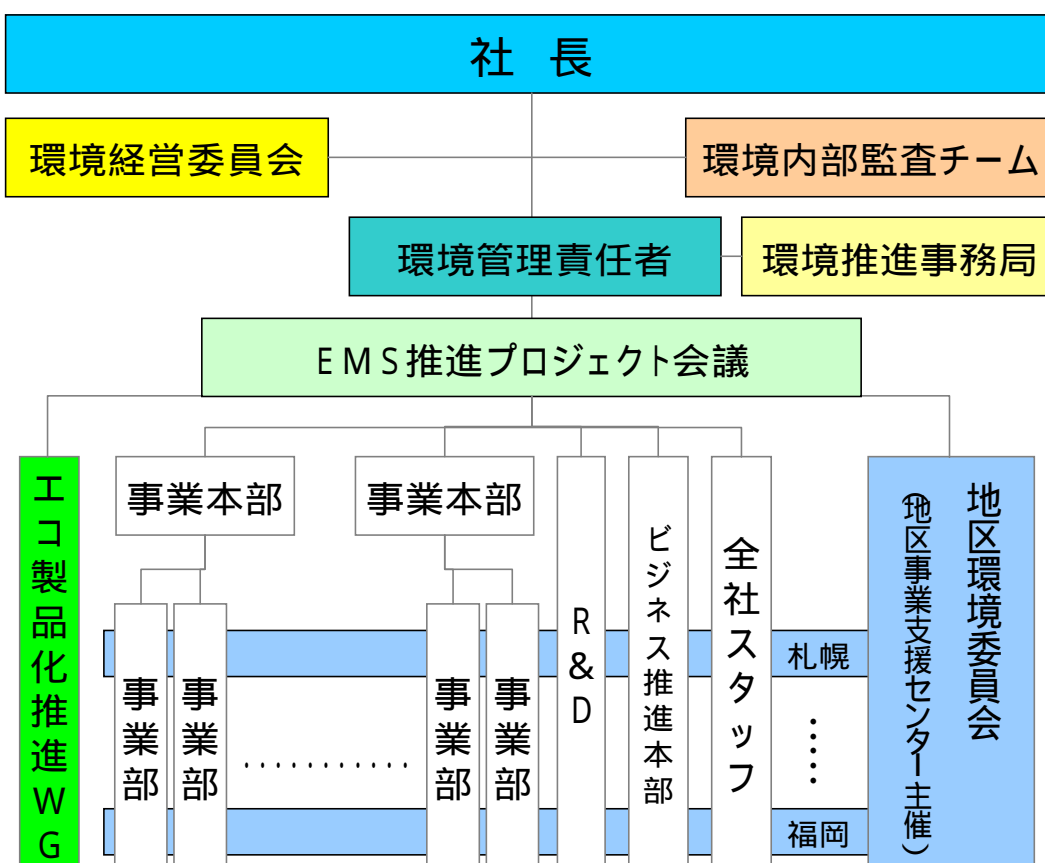
環境マネジメントシステムを効率よく機能させるために、以下のような推進体制でそれぞれの役割を明確にし、組織的に環境経営を推進しています。

環境経営推進体制の特徴は、以下の3点です。

事業に密着した環境活動を行う各事業ライン(縦軸)と、事業場としての環境活動を行う地区(横軸)とのマトリクス構成を採っていること

環境経営のトップ組織である環境経営委員会と、実務面で推進するEMS推進プロジェクト会議とを設けていること

環境に配慮された製品を提供するための事業部横断のワーキンググループとしてエコ製品化推進WGを組織していること



EMS : 環境マネジメントシステム
WG : ワーキンググループ

環境活動計画(目標と実績)



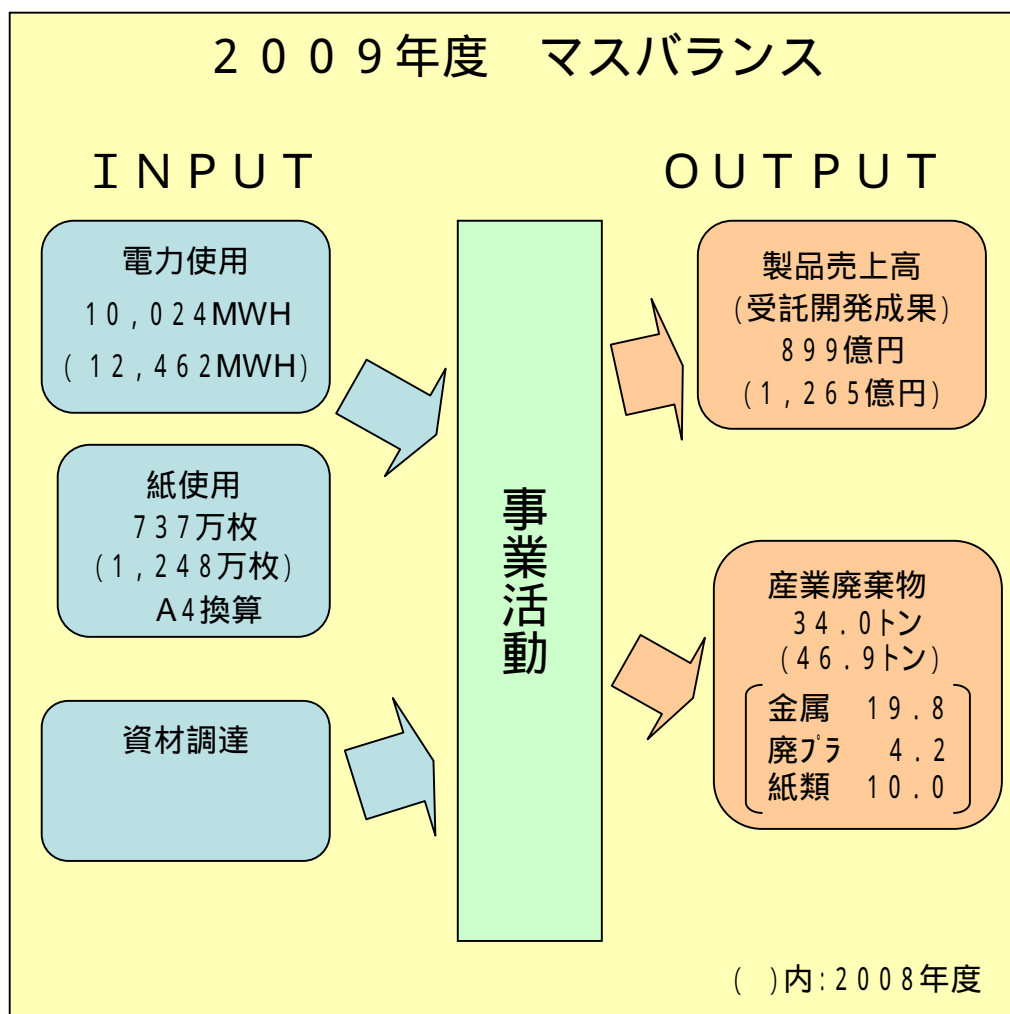
ISO14001認証範囲の全社拡大(2005年度実施)後、5年目として全事業部、全地区における環境マネジメントシステムの更なる向上、コンプライアンスの徹底を主眼において推進しました。又、全社の環境意識や、開発製品の環境度の向上を目指した取組みにも力を入れました。成果は以下の通りです。

活動項目	環境目的 [中期(2011年度)目標]	2009年度活動		
		目標	実績	評価
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業部での環境経営の自律的な運営 ・システムティック、かつ効率的な運用が出来ている 	・全事業部での環境目標設定(事業部独自目標設定含む)と月次点検の励行	全事業部で月次の遂行に大幅遅れなく実施	
		・全事業部、全地区への内部環境監査の実施	全事業部、全地区で実施	
順法	<ul style="list-style-type: none"> ・法令違反0件 ・適用される全ての法令の順法手順が明確であり正しく運用されていること 	・法令違反 0件	0件	
		・制改訂された法/条例の手順書の制改訂	法改正内容織込み実施	
環境意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・全社員の環境意識レベルが高く、環境に配慮された行動がとれ、成果がだせること 	・エコ・エクセレンス層 70%	96%	
		・計画した教育プログラムを全て実施	全て実施	
環境配慮型製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン調達率100% ・環境配慮型製品開発促進 開発品の全てが、環境に配慮された製品であることを目指す ・製品アセスメント実施率100% ・エコ製品比率100% ・エコ先進製品の開発拡大 	・グリーン調達率100%	100%	
		・製品アセスメント実施率100%	100%	
		・エコ製品化率 100%	99%	
		・環境負荷評価件数 ソフト、ソリューション3件 ハードウェア 100%	3件 100%	
省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用に関する環境負荷を削減する ・2006年度比2011年度に売上高原単位で - 5% 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量 売上高原単位 2006年度比 - 3% 	- 14%	
省資源	<ul style="list-style-type: none"> ・紙資源の使用に関する環境負荷を削減する ・前年度比 - 5% 	<ul style="list-style-type: none"> ・紙使用量 人数原単位 2008年度比 - 5% 	- 8.4%	

環境負荷データ



INPUTの環境負荷の主なものは、オフィスにおける開発業務に係る電力、紙の使用があります。数値をみると、電力使用量が前年度比で約20%減少しており、紙の使用量は約41%減少しています。これは、NECグループにおいて当社が開発分担会社としての役割を担うことにより、売上高が約29%減少したことが要因です。但し、売上高減に対し、電力使用量は追従できませんでした。紙使用量は大きく削減



比率を上回ることができました。

また、資材の調達には、開発を委託しているお取引先会社も含まれますが、当社の定めるグリーン認定基準をクリアしたお取引先様と取引をさせていただいております。

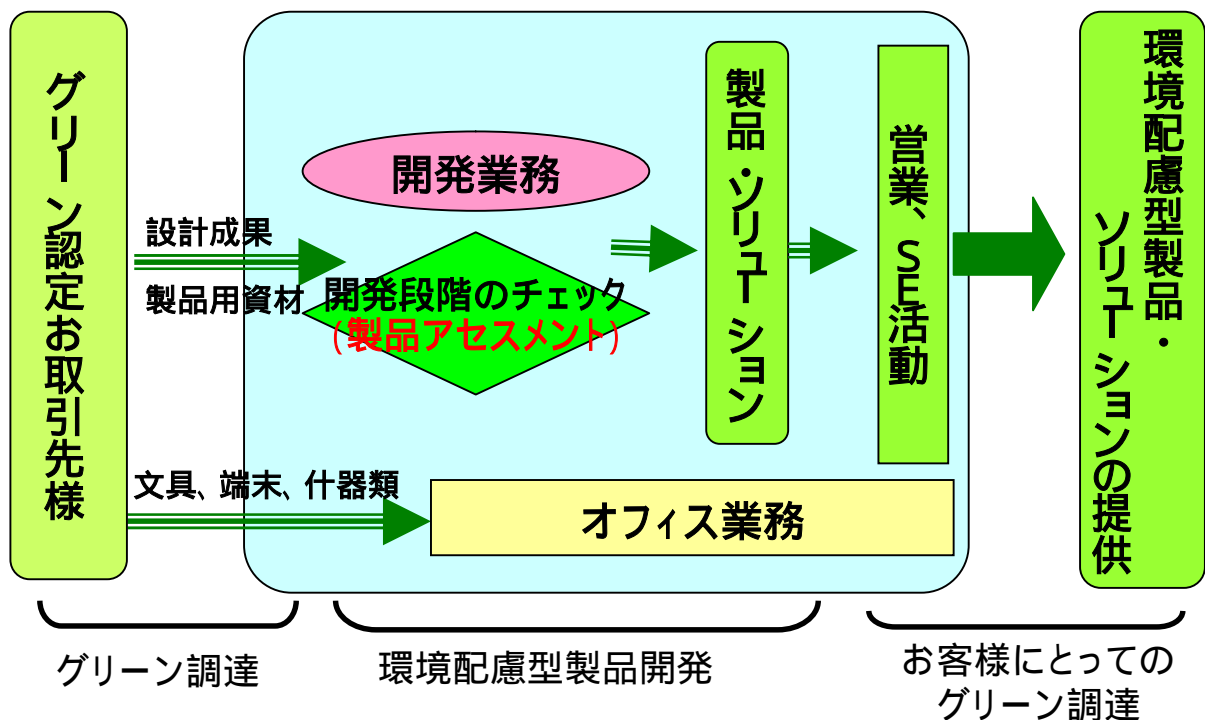
OUTPUTの環境負荷として産業廃棄物がありますが、不要になった什器、OA機器が主です。OA機器類は、再生処理業者に処理を委託しております。実績値は、前年度比約28%削減できました。また、OUTPUTの製品出荷には、市場に出荷してからの電力やネットワーク使用に関する環境負荷を発生させていると認識しています。当社では、環境にやさしい製品の開発を優先課題として取り組んでいます。

環境配慮型製品・ソリューションの提供



環境配慮型製品化は、2004年度に結成された全社横断の開発の専門家による検討チームであるエコ製品化推進ワーキンググループで環境配慮型製品開発に関する仕組みを検討し、各事業部内へ展開することで推進しています。

環境配慮型製品提供プロセスの概念図を以下に示します。



このプロセス概念図は、グリーンな資材・サービスを調達し、社内開発段階で、開発している製品の環境配慮状況をチェック(製品アセスメント)することにより、環境に配慮された製品をお客様に提供できることを示しています。

このプロセスを構築することにより、お客様に環境配慮型製品を提供しています。

グリーン調達推進

お取引先様のグリーン認定

当社が提唱するグリーン調達基準にご理解を頂き、協力をお約束頂いたお取引先様をグリーン認定させて頂いています。

対象のお取引先様は、原則全てで、物品を購入するお取引先様に限らず、設計を委託しているお取引先様なども含んでおります。

グリーン調達基準は以下の通りです

- ・高い環境意識で企業経営をしているお取引先様
ISO14001など環境管理の仕組みを構築し運用していること
- ・環境負荷の低い製造工程であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）
NECグループの禁止する物質を使用していないこと
- ・環境負荷の低い製品であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）
NECグループの禁止する物質が製品に混入していないこと

2005年度末にグリーン認定されたお取引先様からの調達率が100%となり、その後、新規にお取引を開始するお取引先様からもご理解頂き、2009年度末も100%を継続しています。

購入事務用品のグリーン調達

事務用品の購入はオンライン化されており、電子帳票により発注する仕組みになっています。発注はシステムに登録されている物品から選択しますが、システムに登録されている物品は、全てグリーン製品と認定したものです。



製品のエコ化開発

製品環境アセスメントの運用

当社の主業務は、ソフトウェア開発であり、環境を配慮したソフトウェア開発の必要性から、製品環境アセスメントを実施しています。製品環境アセスメントとは、ソフトウェア製品またはソリューションに具備すべき環境配慮要件をチェックリストとして予め準備し、開発段階でチェックリストに従った開発がなされているかどうかを点検することです。

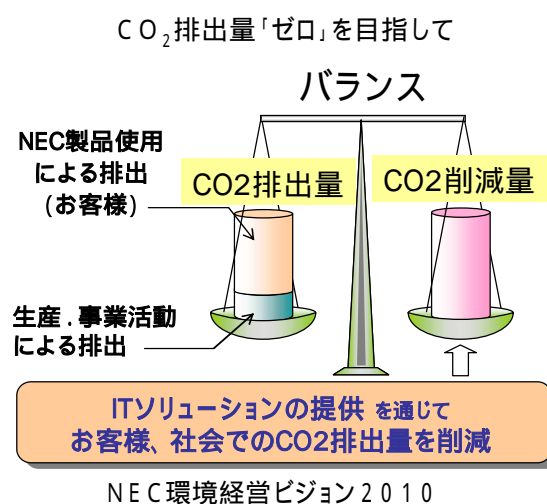
2004年度にNECの製品環境アセスメントガイドライン(ソリューション編)をベースに当社の製品環境アセスメントの仕組みを構築しました。2006年度には、ハードウェアの製品アセスメントの仕組みもNECの製品アセスメントガイドライン(装置製品編)をベースに構築しました。2007年度には、製品アセスメントを実施するプロセスを開発管理ツールに織込み、以降、製品アセスメントの実施率は100%を継続しています。

製品アセスメントの本来の目的は、環境に配慮された製品を開発することであり、製品アセスメントのチェック内容の充実とその達成度の向上が必要です。そこで、2007年度に、環境に配慮された製品として具備すべき必須項目を製品アセスメントのチェックリストに定め、それらの項目を全てクリアした製品をエコ製品と定義し、エコ製品比率の管理を始めました。2008年度末にエコ製品化率100%を達成し、2009年度もエコ製品化率100%を維持しています。

また、NEC環境経営ビジョンの達成には、環境負荷を定量的に把握し、社会への貢献度を明確にする必要があります。そこで、2008年度下期、環境負荷の算出の手順を確立し運用を開始しました。

環境負荷評価の対象は、当社がシステムとして開発を担当し、お客様の使用状態が推定できる製品としました。その結果、3つの開発案件で製品の開発、お客様のご使用まで含めた環境負荷をCO₂換算で計算しました。今後、環境負荷評価をする製品を拡大することを考えています。

なお、環境経営ビジョン2010は、1年前倒しで2009年度に達成しました(詳細はNECの環境報告書を参照下さい)。当社も、ビジョン達成には貢献することができました。



環境配慮型製品(社内環境賞受賞製品)

当社には、開発製品や開発管理における成果を開発成果技術論文として募集、表彰する制度があります。2005年度からは、全ての応募論文に対し、環境視点での審査を始め、優秀案件には環境賞を授与しています。

環境賞設定の目的は、以下の通りです。

- ・当社オリジナル環境配慮型製品の発掘
- ・開発者に環境視点による開発思考の啓発
- ・従来の成果技術論文の枠組み(本来業務)に環境の織込み

2009年度は、環境大賞1件、優秀賞2件、審査員特別賞2件を表彰しました。



表彰式の様子

環境教育の体系と教育コース

全従業員の環境意識の向上を図るために教育種別を目的別に3種類に分け、それぞれの目的に合わせて教育コースを設定しています。行動を促す教育としては、参加イベントを開催しました。2009年度に行った主な教育は以下の通りです。()内は参加人数です。

■一般教育 : 全従業員向け自覚教育

- ・新入社員教育 (144名)
- ・転入者一般教育、環境用語教育
- ・環境意識調査 (4,098名(派遣社員含む)、参加率100%)
- ・Web環境展示会 (Webアクセス約1,000件、参加率約1/3)
- ・社会貢献活動
 - 本社・三田春季通勤路清掃 (43名)
 - 首都圏多摩川美化活動 (15名)
 - 福岡ラブアースクリーンアップ活動 (16名)
 - 大阪OBP美しい街づくり運動 (5名)
 - 我孫子春季通勤路清掃 (17名)
 - 仙台広瀬川1万人プロジェクト (47名)
 - 首都圏東京バイククリーンアップ大作戦 (11名)
 - 大阪クリーンおおさか活動 (9名)
 - 本社・三田秋季通勤路清掃 (43名)
 - 我孫子秋季通勤路清掃 (8名)
 - エコキャップ収集 (本社三田、札幌、我孫子、玉川)
 - 献血活動 (本社三田、札幌、仙台、大阪、福岡)

■専門教育 : 環境を推進するキーマン向けの教育・訓練

- ・環境経営推進キーマン向け研修
 - 環境推進責任者研修 (32名)
- ・開発者向け研修
 - エコ開発のポイント及び環境賞報告会 (17名)

■専門技術・技能研修 : 特に力量を必要とする業務者向けの教育・訓練

- ・内部環境監査員育成研修 (15名)、内部監査員リフレッシュ研修 (19名)

環境意識調査結果(エコ・エクセレンス層の実績)

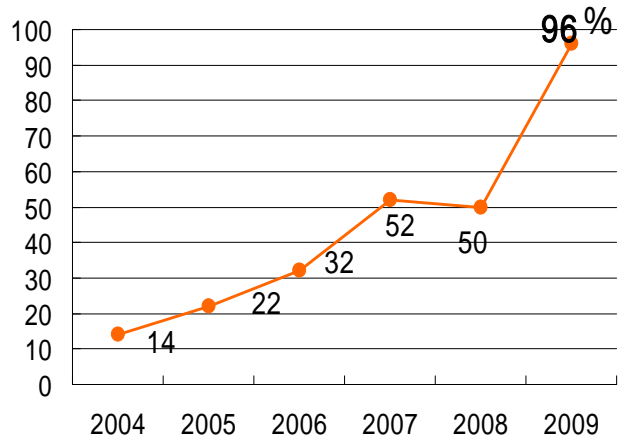
毎年11月に、環境意識調査アンケートを行い、従業員の環境意識レベルを調査しています。

環境意識レベルは、環境知識と、行動内容をアンケート形式で問うもので、知識と行動意識の両方のレベルが高い人をエコ・エクセレンスと呼んでいます。

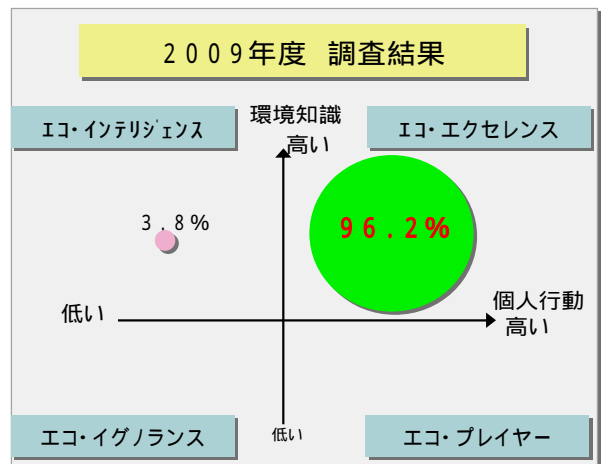
エコ・エクセレンス層比率は右図に示すとおり、2004年度から年々上昇してまいりましたが2008年度には下降してしまいました。2008年度の下降原因は、参加者を全従業員に大幅に拡大したことによるもので、初回参加者が全体の環境意識レベルを下げたものと判明しています。

2009年度は、参加率100%を確保し環境意識レベルを向上させる施策を行いました。それは、環境意識向上を促す教育を行うもので、調査内容に結びつくような教育テキストを準備しました。環境知識に関するテキストには、最近よく見聞きする用語、業務上必要となる用語などを選択し用語解説を加えました。また、環境を意識した行動のテキストには、主に業務における行動の事例と環境に良い行動内容、その行動の必要性、環境に良い理由などの解説を示しました。

その結果、2009年度はエコ・エクセレンス層96%という高率を達成することができました。



エコ・エクセレンス層比率の推移




環境意識レベルの分布

[IT、で、エコ] 内容例

ITと環境の調和を目指すNECの環境宣言。
 *1 ITソリューションやネットワークソリューションを環境配慮の視点で考え、お客さまや社会全体の環境負荷低減に貢献している企業姿勢を表している。
 公式サイト: <http://www.it-eco.net/>

*1
IT(情報技術)を活用して、お客さまの問題を解決するために提供する手段。

*2
永久的あるいは一時的な、天然資源の喪失を起す環境側面、あるいは大気、水、土壌の本来の質の劣化を引き起こすような環境側面廃棄物を増加する環境側面等の、環境に対して悪い影響を与える環境側面をいいます。



環境用語教育テキストの例

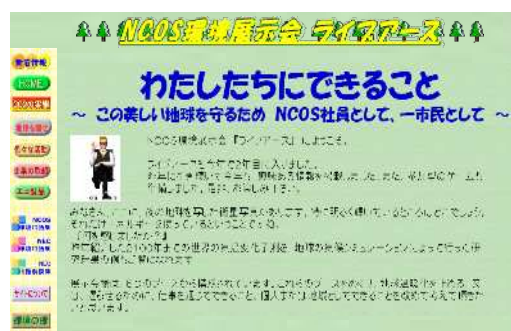
2009年度の主な教育コース

一般教育：Web版環境展示会の開催

全従業員向け一般教育を補完する教育で、参加型教育の一つとして行っているもので、社内向けのホームページ上で行われる環境の展示会です。

この教育の主目的は、興味を持って見て、参加して、考えてもらうことにより環境意識を高め、日常生活や業務遂行において、個人でもできる環境活動の気付きを得てもらうことです。

今年のテーマは「低炭素社会に向けた、CO₂の見える化とわたしたちの対応」です。具体的内容は、大きく分けて3つに分かれています。1つ目は、気候変動の要因の理解を得てもらう企画としてCO₂排出量データとその説明。2つ目は個人でできる環境活動を考えてもらう企画として、「チャレンジ25」の内容と当社のチャレンジ25アクションアイテムの紹介、カーボンフットプリント制度などCO₂の見える化に関する紹介、さらにエコクイズ参加型環境ゲームなどの準備をしました。3つ目は、会社でできる環境活動を考えてもらう企画として、企業の先進的な取組みや、エコ製品開発の進め方とNECグループで開発されたエコ先進製品の紹介などです。



Web版環境展示会トップシート

参加型一般教育：社会貢献活動

全従業員向け参加型一般教育として、社会貢献活動を行っています。社会貢献活動は、当社事業所ごとに独自の開催や、自治体やNPOなどが主催するイベントに積極参加するなどの方法で行っています。

通勤路清掃

- 本社三田事業所
三田通り(赤羽橋 札の辻)
2009年6月16日、11月18日
- 我孫子事業所
常磐線線路通り、東我孫子駅通り
2009年6月26日、11月18日



参加型一般教育：社会貢献活動（つづき）

地域活動への参加

- 多摩川美化活動
川崎市などが主催
2009年5月31日
- 東京ベイ・クリーンアップ大作戦
東京都港区などが実施
2009年11月7日
- 大阪ビジネスパーク美しい街づくり運動
NEC関西ビル周辺の美化活動
2009年6月1日
- クリーンおおさか
大阪市内全域での一斉清掃
2009年11月9日
- ラブアース・クリーンアップ2009
九州・山口を中心の地域環境美化活動
2009年5月31日
- 広瀬川1万人プロジェクト
市民・企業・行政などの実行委員会
2009年9月26日



専門教育：開発者向け研修

NECグループのコンセプトである“IT、で、エコ”を具現化するには、常に環境視点で開発できるよう、開発の仕組み構築と共に、開発者の意識の啓発を実施しています。

エコ製品開発に関するポイントの研修

・環境負荷を低減する製品開発のポイント

開発成果技術論文について、社内環境賞表彰制度を設定していますが、本研修では、環境賞審査結果を基に具体的事例をあげ、開発品における環境負荷削減のポイントを解説します。本研修は、環境配慮のポイントの理解と、環境視点の感性の啓発を目的として実施しています。

・NECの環境の取組みとエコ製品の開発について

NEC環境推進部の環境エキスパートを講師にお招きし、エコ製品の開発のポイントについて講話をいただきました。

環境監査



環境監査の受審

下記に示すとおり、内部環境監査、NEC環境経営監査、及びISO適合性審査を受審し、環境マネジメントシステム運用の適正さをチェックし、改善を推進しています。

監査の種類	実施日	良い活動	重要な不適合	軽微な不適合	改善提案	主なポイント
内部環境監査	2009年 9月16日 ～ 10月21日	37	0	2	47	<ul style="list-style-type: none"> 著しい環境側面の目標設定なし 目標値、施策の計画が不明確 目標値の達成度のチェック不備、達成度の判断基準が不明確
NEC環境経営監査	2009年 12月1日 ～12月2日	5	0	1	3	<ul style="list-style-type: none"> 潜在不適合対応の確証が不備 本来業務（ICT開発など）と環境との連携の理解促進教育が不十分 実業務と連動して確実に成果の出る目標を設定すること
ISO適合性審査	2009年度は直接審査なし	-	-	-	-	代替審査システムにより、2009年度は、NEC環境経営監査でISO適合性審査を代替

NEC環境経営監査による代替審査

当社は、2007年度に、代替審査への資格審査に合格し、ISO適合性審査の一部がNEC環境経営監査に代替化されています。

代替審査：質の高い監査員・監査体制・評価ツールで構成された内部環境監査システムに対して認められる内部環境監査を認証機関のISO審査の一部として代替するシステム。但し、数回に1度は、NECの内部環境監査に加えて審査機関による環境経営監査の立会い審査（Witness審査）と直接審査（Verification審査）の組み合わせで実施されている。

内部環境監査員の育成

全従業員の環境意識向上と、環境ISOを理解している社員にいつでもどこでもアクセスできることを目的として、全事業部、全地区それぞれに1名以上の内部環境監査員を育成しています。

現在の資格保有者は、CEAR登録環境審査員1名、同審査員補1名、内部環境監査員84名で計86名となりました。

CEAR：公的な環境マネジメントシステム審査員資格登録



環境法令の順守



当社では、年2回、4月と10月に環境活動に関連する法令、条例の新規制定または、改訂内容を確認し、順守状況のチェックを行っています。

当社に関連する重要な法令には、廃棄物処理法、フロン回収破壊法などが該当します。

廃棄物処理法への対応としては、マニフェスト伝票発行時の管理台帳への記載と、四半期ごとの環境管理責任者によるマニフェスト管理台帳と、マニフェスト伝票の返却片を確認することで行っています。加えて、毎年6月に行うマニフェスト管理状況の行政へ届出も全事業所で確実に行われていることを環境管理責任者が点検しています。

フロン回収破壊法への対応としては、当社が管理を対象とする業務用空調機、恒温槽の設備管理台帳の整備をしています。また、当該設備廃棄時の行程票管理台帳への記載と、半期ごとの環境管理責任者による行程管理票の確認を行っています。なお、特定フロンを使用している設備は、2009年度に全廃することができました。

当社は大阪市内に事業所があり、2009年1月から施行された大阪府流入車規制条例に従った排ガス適合車使用の確認記録の点検を半期ごとに行なっています。

他に関連する法令として、省エネルギー法があります。改正された省エネルギー法では、企業単位で使用するエネルギー総量が1500KL以上の場合、特定事業者として法の適用を受けると定められました。当社は全国に11の事業所があり、全てテナントですが、賃借している占有部分で使用するエネルギーの総量が法定規模を超過する見通しです。従い、2009年度は、改正省エネルギー法で求められるエネルギー管理を推進する人材の育成と、エネルギーの実績データの収集の仕組みを確立し、2010年度からの施行に向けた準備を行ないました。

オフィスの環境活動

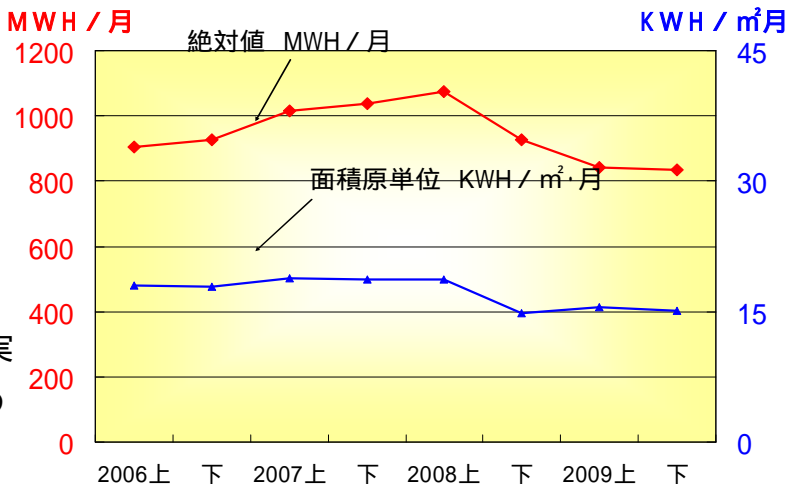


地球温暖化防止(省電力)の取組み

当社では、2005年度にISO14001の認証を全社に拡大した時に、使用する電力量を集計する仕組みをつくり、以降削減管理を行っています。

ビルオーナー様にご協力頂き、既設のメーター単位でデータを頂いて実績を管理しています。メーター単位のデータは、事業部ごとに分配することにより各事業部の自責分が明確になり、電力の削減に繋がるようにしました。実績データの事業部への情報展開時には、CO₂換算での環境負荷も同時に通知し、環境意識の啓発をしています。

2008年度下期から、従来に比べ、大幅に減少し、以降継続していますが、これは当社が行った健康促進 / 家族との対話促進などによる定時間退社促進の効果によるものです。



電気使用量削減には下記のような施策に取り組んでいます

- ・サーバー類の設置場所の適正配置(分散または集約)による空調用力削減
- ・設備更新時に省電力を意識した新規設備の選択
 - 消費電力の大きい旧型サーバーを低消費電力高機能サーバーへ交換するなど
- ・昼休み、未使用居室・会議室等の天井灯の消灯
- ・PCの省電力化の促進
 - パワーマネジメント設定: PC未使用時間5分でモニタの自動オフ
 - 待機時電力の削減: 週末帰宅時の、PCのACコンセント抜き
 - 液晶モニタの低消費電力化: モニタ輝度の60%程度(居室照度で調整)
 - 未使用時の無駄の削減: 長時間離籍時の電源オフ
- ・省エネルギーパトロールの実施

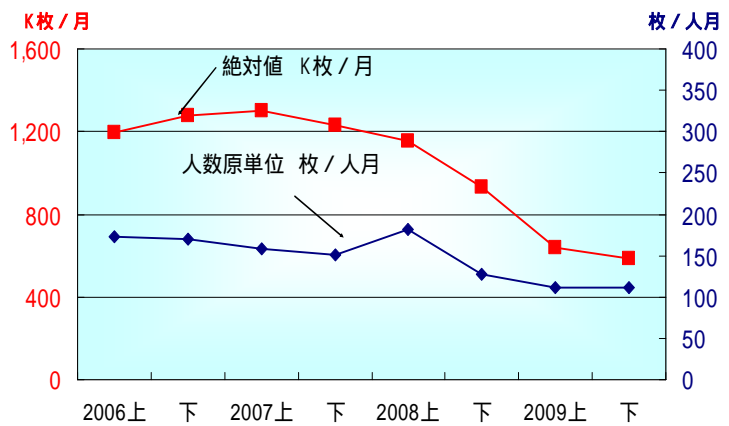
省資源(紙使用量削減)の取組み

当社では、2005年度にISO14001の認証を全社に拡大した時に、使用する紙使用量の集計の仕組みをつくり、以降削減管理を行っています。

全社で保有する全てのネットワークプリンタに紙使用量の集計ソフトを導入し、コピー及びPCからの印刷面数と出力枚数のデータを採れるようにしています。この集計は、部門別、月次で行い、事業部環境推進責任

者にフィードバックされ、各事業部の紙使用量削減の促進に活用しています。実績データの事業部への情報展開時には、CO₂換算での環境負荷も同時に通知し、環境意識の啓発をしています。

2008年度下期に大幅な削減傾向を示し、以降削減状態を継続しています。これは、従来から取り組んでいる縮小や両面印刷率の改善によるものと、電力使用量の減少と同様に定時退社促進などによるものです。



紙使用量削減には下記のような施策を実施しています

- ・プリンタ作動条件にIDカード読取りを付加
 - プリンタ機でIDカードを読取り、プリンタで再度印刷ボタンを押さないと印刷できないようにしたことにより、印刷時に本当に必要かの再考の機会を与え、PCの操作ミスや何気ない操作で実施した印刷指示を印刷前に中止することなどが可能になった
- ・両面印刷 / 縮小印刷の推進
 - ポスタ掲示と、電子メール等による周知徹底
 - 各個人PCのプリンタのデフォルト設定を、
 - 両面 / 縮小印刷(1面に2面以上の内容を印刷)にする
- ・電子データ利用促進
 - 会議資料を電子データで事前配布
 - 会議室にプロジェクタを持ち込み
 - ノートPCの保有率アップ
- ・お客様との縮小印刷での提供、少ない提出部数での提供に関する交渉
 - 可能な限りお客様の了解を得た上で、両面、縮小、提出部数削減を実施

生産革新活動を事業環境負荷削減にキーと位置づける

本報告書のトップメッセージに述べているように、生産革新活動は、業務の効率化を追求するため、業務に関わる事業環境負荷の低減にも寄与します。本内容は、2009年度6月環境月間に社長メッセージとして社内に発信されました。これを受け、いくつかの部門では生産革新活動の成果を環境視点で評価を行ないました。

例えば、あるスタッフ部門では、スタッフと事業ラインの人との情報の授受が多く、このために事業ラインの工数負担になっていることに注目し、定例的な報告事項はWeb化して、いつでも登録できるという改善をしました。この改善に関し、工数の削減、紙や通信の低減などを環境面で分析しCO₂排出量換算で定量評価しました。

2009年度の生産革新活動の成果報告書を100件以上分析した結果では、9割以上の活動成果が、人や物の移動、電力、紙、物などの使用、工数減によるPC等事務機器の使用削減など何らかの環境負荷増減要素につながっていることがわかりました。

2010年度は、これらを踏まえ、生産革新活動に環境視点での改善も加えることにより、事業環境負荷削減に貢献するよう推進するよう計画をしています。

更なる紙使用量削減に向けた活動事例

紙使用量の削減については、環境活動を始めた2003年より毎年削減を続けてきましたが、それ以上の削減に限界を感じておりました。2008年度下期には、経費削減で紙の使用量も低減せざるを得なくなりましたが、いくつかの部門ではこの機会をとらえて、紙使用量削減への仕組みや習慣作りに取り組みました。前節に示した従来から行なってきた、IDカードによる印刷制御、両面・縮小印刷などに加えて、下記の施策がとられました。

紙使用量の見える化と共有情報による削減検討

紙の使用量は従来より部門別に公開していましたが、管理メッシュを細かくして、グループや個人別に整理し公開することにより、自他の差を知り自身の意識付けにつなげた。

また、使用量の多いグループ/人に対して理由をヒアリングし、その要因を分析する。この時、個人を攻めず、業務上のルールややり方に問題が無いかどうかを検証して、業務改善により紙使用量の削減につなげた。

ネットワークプリンタ(複合機)設置台数の間引き

プリンタの利用状況のデータを見て、台数を間引きしても業務上支障が出ないと判断した場合は同一フロア内のプリンタを強制的に間引きをする。これにより、自席からプリンタまでの移動距離が少し伸びる人もでるが、この心理的な差により印刷が抑制された。

プリンタへの紙の常備廃止(印刷の都度、印刷する人が用紙を必要枚数だけセット)

印刷時に、印刷枚数を確認し、その枚数分のみをプリンタにセットするという作業により、枚数の再確認と両面/縮小印刷など紙使用量削減への意識付けとなった。

【用語の解説】

エコ・エクセレンス(高環境意識層)

環境に関する知識を豊富に有し、かつ環境保全のため積極的に活動する人。

エコシンボル

環境ラベルのひとつ。環境配慮型製品の開発促進と製品に関する環境情報をお客さまへ積極的に提供することを目的として、1998年12月にスタートしたNEC社内制度。環境配慮型製品の中でも特に優れた製品に対してNECが認定する。



エコ製品 / エコ先進製品

出荷後の環境への影響を少なくするために、環境上必ず具備すべき要件を明確化し、それを製品アセスメントの事前評価チェックリストで点検し、それらの項目を全てクリアした製品をいう。エコ製品の優れたものをエコ先進製品という。

環境マネジメントシステム (EMS : Environmental Management System)

環境方針を作成し、実施し、達成し、見直しかつ維持するための、組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの。つまり環境方針に書かれた内容を達成するための環境管理活動を推進する手順(体制、責任分担、活動項目、活動計画等)を明確にシステム化したもの。

グリーン購入

商品やサービスを購入する際に必要性をよく考え、価格や品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入すること。

グリーン調達

環境配慮型製品の開発促進、設計・開発者の意識啓発を目的に、環境への影響が少ない資材を優先的に調達すること。

グリーン認定

グリーン調達先としての必須条件を満たすお取引先様を認定したもの。

原単位

エネルギー使用量、紙使用量等の消費量を、従業員当たりや売上高当たりなどの、ある単位を基準とした値に換算した値。

製品環境アセスメント

環境に配慮した製品を提供するために、省エネルギー、省資源、リサイクル、安全性などの環境を考慮し、製品の開発・設計段階で行う事前評価をいう。

マスバランス

物質収支。事業活動において環境負荷との関連性をより明確に示すためにINPUTとOUTPUTの値から実態を把握すること。

ユビキタス

ラテン語で「同時に、どこにでもあること」の意で、あらゆるモノにコンピューターが埋め込まれ、ネットワーク化されることで、コンピューターを意識することなくいたるところで利用できるような環境を表す言葉として使われている。

CEAR

環境マネジメントシステム審査員評価登録センター。

CO₂

二酸化炭素。生物の呼吸や化石燃料が燃焼する際に発生する気体。温室効果ガスのひとつ。工場などで石炭や石油を燃焼させると大量に大気中に排出されるため、地球温暖化の要因となっている。

ISO14001

環境管理の方針、組織体制、運用、内部監査等、PDCAサイクルを基本とした継続的改善に必要な事項を規定してある。第三者認証機関によるISO14001認証取得は、企業が環境へ配慮して事業を遂行していることを世の中に証明するのに用いられる。

ICT、IT

ICTは情報通信技術のことで、ITは情報技術のこと。現在、この2つは同義に扱われている。

ITソリューション

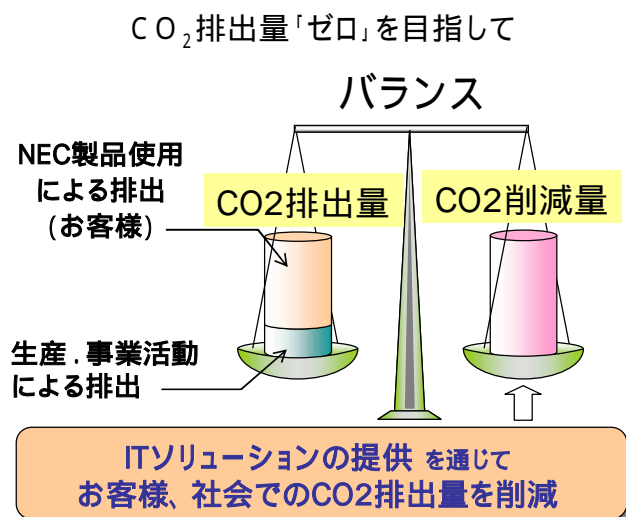
ITを活用して、お客さまの問題を解決するために提供する手段

IT、で、エコ

ITと環境の調和を目指すNECの環境宣言。ITソリューションやネットワークソリューションを環境配慮の視点で考え、お客さまや社会全体の環境負荷低減に貢献していく企業姿勢を表している。

NEC環境経営ビジョン2010

NECが打ち出した環境経営の長期ビジョン。NECが直接・間接排出する年間CO₂相当分を、製品の省エネ化、ITソリューションやネットワークソリューションによる削減効果によって2010年度には相殺することが目標。当社も、本ビジョン達成に向け、“IT、で、エコ”のコンセプトにより開発した環境配慮型製品の提供を推進している。



・記載されている会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

環境報告書 2010

発行日 2010年 6月21日

発行者 日本電気通信システム株式会社
東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル

問合せ先 (03)5232-6309 (総務部・CSR推進室)

ホームページ <http://www.ncos.co.jp/>